

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月6日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	オエノンホールディングス株式会社
【英訳名】	Oenon Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 永 裕 司
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目2番10号
【電話番号】	東京(3575)2611
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 西 永 裕 司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目2番10号
【電話番号】	東京(3575)2611
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 西 永 裕 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第 1 四半期 連結累計期間	第110期 第 1 四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	17,483	17,366	82,325
経常利益又は経常損失() (百万円)	240	26	1,422
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	142	74	237
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	32	167	574
純資産額 (百万円)	20,402	20,251	20,869
総資産額 (百万円)	51,317	49,440	57,297
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) 又は四半期純損失金額()	2.26	1.19	3.79
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.4	36.7	32.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(酒類事業)

平成28年 1 月 1 日に合同酒精株式会社と北の誉酒造株式会社は、合同酒精株式会社を存続会社とする100%子会社同士の合併を行っております。

この結果、平成28年 3 月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社10社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善の動きが見られ緩やかな景気回復基調にあるものの、消費者物価の上昇や円相場の不安定な動向などの景気下振れリスクの懸念等もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

酒類業界におきましても、消費の二極化・複層化が進む中、企業間の販売競争が激化しており、厳しい経営環境となっております。

このような経営環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、17,366百万円(前年同期比0.7%減)となりました。しかしながら、利益面では、原材料価格やエネルギーコストの低減などにより、営業利益は97百万円(前年同期は196百万円の営業損失)、経常利益は26百万円(前年同期は240百万円の経常損失)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は74百万円(前年同期は142百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

販売実績

セグメントの名称	アイテム	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
酒類	和酒部門		
	焼酎	7,977	102.4
	チューハイ	1,618	102.7
	清酒	1,461	97.1
	合成清酒	682	88.6
	販売用アルコール	1,864	142.8
	みりん	95	89.9
		13,699	104.9
	洋酒部門	1,343	93.7
	その他の部門	261	103.1
		15,304	103.8
加工用澱粉		964	102.1
酵素医薬品		1,009	80.9
不動産		83	94.5
その他		4	153.9
合 計		17,366	99.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

<酒類事業>

酒類事業については、市場の停滞や販売競争の激化の影響がありましたものの、消費者の嗜好の変化や多様化に対応すべく商品の拡充と販売促進活動を行った結果、酒類事業合計の売上高は15,304百万円(前期比3.8%増)となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、原材料価格やエネルギーコストの低減などの影響により、253百万円の営業損失(前期は636百万円の営業損失)となりました。

和酒部門のうち焼酎においては、本格焼酎の「博多の華」シリーズ、「黒海渡(くろかいと)」が前年に引続き好調に推移いたしました。また、甲類乙類混和焼酎では、「すごむぎ」「すごいも」が好調に推移した結果、焼酎の売上高は増加いたしました。

「博多の華」シリーズでは、黒麹仕込みの「博多の華 黒麹」シリーズをさらに素材の風味を引き出した味わいに、奥深いコクを表現したパッケージにリニューアルいたしました。また、発売30周年を迎える人気の甲類焼酎シリーズ「ビッグマン」のCMキャラクターとして、ラグビー日本代表のリーチ マイケル氏を起用いたしました。本年度は北海道を中心に積極的なプロモーションを展開いたします。

チューハイ、カクテル等の低アルコール飲料においては、国産素材にこだわったチューハイ「NIPPON PREMIUM」シリーズに「長野県産巨峰のチューハイ」を追加発売し、好調に推移いたしました。

清酒においては、秋田の銘酒「一滴千両(いってきせんりょう)」ブランドの「一滴千両 純米酒」を新発売いたしました。また、旭川の地酒蔵「大雪乃蔵」より、「本醸造 大雪乃蔵 辛々麗(しんしんれい)」720mlを北海道エリア限定で新発売しております。

洋酒部門においては、昭和14年発売の梅酒ブランド「鶯宿梅(おうしゅくばい)」シリーズに本格梅酒「鶯宿梅 にごり梅酒」、「鶯宿梅 ラム酒仕込み」を新発売したほか、しそ焼酎「鍛高譚(たんたかたん)」と同じしそを使用した「鍛高譚の梅酒」シリーズが好調に推移いたしました。また、ワイン、その他の洋酒等の売上高は前年を下回りました。

その他の部門については、飲食店の売上高が増加しております。

<加工用澱粉事業>

加工用澱粉事業については、販売数量が増加したことなどにより、売上高は964百万円(前期比2.1%増)となり、営業利益は47百万円(前期は3百万円の営業利益)となりました。

<酵素医薬品事業>

酵素医薬品事業については、診断薬が増加したものの、酵素及び原薬試薬等が減少したため、売上高は1,009百万円(前期比19.1%減)、営業利益は244百万円(前期比27.1%減)となりました。

<不動産事業>

不動産事業については、売上高は83百万円(前期比5.5%減)となり、営業利益は57百万円(前期比2.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、49,440百万円となり、前連結会計年度末と比較し7,857百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少と投資有価証券の時価評価による減少によるものであります。

負債につきましては、29,188百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,239百万円の減少となりました。これは主に未払酒税の減少と支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産につきましては、20,251百万円となり、前連結会計年度末と比較して618百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少とその他の有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者とは、当社グループの財務、事業の内容及び当社の企業価値を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保、向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。

当社株式について大規模な買付けがなされる場合であっても、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、特定の者の大規模な買付けに応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付けの中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要するおそれがあるものなど、被買収会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社としては、そのような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような者による大規模な買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

ア．企業価値の最大化に向けた経営戦略

当社は、創立100周年を迎える2024年に向けてグループの中長期戦略を描く「長期ビジョン100」を策定いたしました。

「長期ビジョン100」は、企業理念に基づくグループの使命・将来像を描いた7つの指針とこれを実現するに当たっての最重要課題である5本の柱で構成されております。

< 7つの指針 >

顧客重視の経営

収益重視の経営

株主重視の経営

グループ全体最適化

経営監督機能の強化

強固な財務体質の確立

社会的良識を意識した経営

< 5つの柱 >

焼酎への集中

アルコール販売の拡大

生産改革

酵素医薬品事業の新展開

C R E戦略

また、「長期ビジョン100」の実現に向け、第1ステップとして、2020年度を最終年度とする「中期経営計画2020」を併せて策定いたしました。

「中期経営計画2020」における定量目標は次のとおりです。

< 定量目標 >

売上高	1,000億円
経常利益	50億円
売上高経常利益率	5 %
1株当たりの配当金	10円
R O E	10%

当社は、かかる「長期ビジョン100」及び「中期経営計画2020」を着実に実行していくことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上に繋がるものと考えております。

イ．コーポレート・ガバナンスに関する取組み

当社は、「長期ビジョン100」において経営監督機能の強化を指針の一つとして掲げ、独立社外取締役の監督機能を活かしたコーポレート・ガバナンス体制の強化を進めております。

コーポレート・ガバナンスの具体的な内容につきましては、当社ウェブサイト(<http://www.oenon.jp/>)をご参照ください。

ウ．不適切な支配防止のための取組み

当社は、当社を取り巻く経営環境等の変化、金融商品取引法による大量買付行為に関する規制の整備の浸透状況などを鑑み、大規模買付ルール of 取扱いについて慎重に検討を重ねた結果、平成28年(2016年)3月23日の第109回定時株主総会終結の時をもって、大規模買付ルールを継続しない(廃止する)こととさせていただきます。

なお、当社は、大規模買付ルール of 有無に関わらず、今後とも中長期的な企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上にグループをあげて取り組んでまいります。また、当社は大規模買付ルール終了後も、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、大規模買付行為 of 是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会 of 意見等を開示し、株主の皆様 of 検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令 of 許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

基本方針の実現に資する取組みについての当社取締役 of 判断及びその判断に係る理由

上記 基本方針 of 実現に資する取組みは、いずれも、当社の企業価値・株主共同 of 利益を確保し向上を目的とするものであります。その結果として、当社の企業価値及び株主 of 共同 of 利益を著しく損なう大量買付者が現れる危険性を低減するものとなり、上記 株式会社 of 支配に関する基本方針に沿うものであると考えます。

また、当該取組みは、当社の企業価値を向上させるものであることから、当社株主 of 共同 of 利益を損なうものではなく、当社取締役 of 地位 of 維持を目的とするものではないことは明らかであると考えます。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ of 研究開発費 of 総額は114百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループ of 研究開発活動 of 状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,586,196	65,586,196	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であります
計	65,586,196	65,586,196		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年1月1日 ～ 平成28年3月31日		65,586		6,946		5,549

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,849,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,342,000	62,342	同上
単元未満株式	普通株式 395,196		同上
発行済株式総数	65,586,196		
総株主の議決権		62,342	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が141株含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) オエノンホールディングス 株式会社	東京都中央区銀座6丁目 2番10号	2,849,000		2,849,000	4.34
計		2,849,000		2,849,000	4.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667	1,037
受取手形及び売掛金	1, 3 21,892	3 14,572
商品及び製品	6,731	7,137
仕掛品	185	299
原材料及び貯蔵品	1,009	1,174
繰延税金資産	637	707
その他	431	445
貸倒引当金	16	8
流動資産合計	32,540	25,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,681	25,689
減価償却累計額	18,117	18,258
建物及び構築物（純額）	7,563	7,431
機械装置及び運搬具	32,366	32,390
減価償却累計額	28,760	28,986
機械装置及び運搬具（純額）	3,606	3,404
その他	1,982	2,021
減価償却累計額	1,809	1,831
その他（純額）	172	189
土地	8,797	8,797
建設仮勘定	1,141	1,185
有形固定資産合計	21,281	21,008
無形固定資産		
のれん	328	312
その他	376	361
無形固定資産合計	704	674
投資その他の資産		
投資有価証券	1,991	1,658
退職給付に係る資産	80	-
繰延税金資産	295	343
その他	410	398
貸倒引当金	6	7
投資その他の資産合計	2,770	2,392
固定資産合計	24,757	24,074
資産合計	57,297	49,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,593	4,501
電子記録債務	1,213	850
短期借入金	4,050	5,150
リース債務	12	19
未払金	4,479	3,408
未払酒税	9,509	5,230
未払法人税等	607	80
賞与引当金	59	384
役員賞与引当金	41	10
設備関係支払手形	349	171
その他	1,737	1,129
流動負債合計	27,654	20,936
固定負債		
長期借入金	2,410	2,010
長期預り金	3,342	3,406
リース債務	26	40
退職給付に係る負債	1,474	1,380
資産除去債務	126	126
繰延税金負債	283	177
その他	1,109	1,111
固定負債合計	8,773	8,252
負債合計	36,428	29,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,576	5,579
利益剰余金	6,239	5,875
自己株式	565	566
株主資本合計	18,196	17,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639	431
繰延ヘッジ損益	11	63
退職給付に係る調整累計額	73	67
その他の包括利益累計額合計	554	300
非支配株主持分	2,118	2,115
純資産合計	20,869	20,251
負債純資産合計	57,297	49,440

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	17,483	17,366
売上原価	14,596	14,224
売上総利益	2,887	3,142
販売費及び一般管理費	3,083	3,044
営業利益又は営業損失()	196	97
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	5
受取賃貸料	19	20
雑収入	11	11
営業外収益合計	39	37
営業外費用		
支払利息	41	32
操業休止等経費	1	50
為替差損	32	20
雑損失	8	6
営業外費用合計	83	108
経常利益又は経常損失()	240	26
特別利益		
受取保険金	-	44
国庫補助金等受贈益	2	-
負ののれん発生益	0	-
その他	-	2
特別利益合計	3	47
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	8	5
その他	0	0
特別損失合計	8	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	246	67
法人税等	107	21
四半期純利益又は四半期純損失()	138	89
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	142	74

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	138	89
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	211
繰延ヘッジ損益	38	51
退職給付に係る調整額	18	5
その他の包括利益合計	171	257
四半期包括利益	32	167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28	179
非支配株主に係る四半期包括利益	4	11

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、北の誉酒造株式会社は平成28年1月1日付で合同酒精株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は3百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が3百万円増加しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日付で公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度に適用される法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成29年12月期及び平成30年12月期においては30.9%に、平成31年12月期以後に開始する連結会計年度においては30.6%に変更しております。

なお、この変更により当第1四半期連結会計期間の、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が60百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が9百万円、法人税等が59百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形	26百万円	百万円
支払手形	51	

2 偶発債務

(1) 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
従業員	4百万円	5百万円

(2) 先物買入契約

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
容器	280百万円	245百万円
粗留アルコール	3,760	1,988
原料	60	32
原酒	9	
輸入原酒	143	206
計	4,255	2,473

3 債権流動化

債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡残高	516百万円	258百万円
売掛金譲渡残高	5,838	4,244
計	6,354	4,502
上記債権流動化に伴う 買戻義務限度額	1,071百万円	1,296百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	425百万円	438百万円
のれんの償却額	15	15

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	439	7	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	439	7	平成27年12月31日	平成28年3月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	バイオエ タノール	合計			
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	14,742	945	1,246	88	458	17,481	2		17,483
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1					1		1	
計	14,743	945	1,246	88	458	17,482	2	1	17,483
セグメント利益又は セグメント損失()	636	3	334	59	41	198	1		196

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	合計			
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	15,304	964	1,009	83	17,361	4		17,366
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1				1		1	
計	15,306	964	1,009	83	17,363	4	1	17,366
セグメント利益又は セグメント損失()	253	47	244	57	95	1		97

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

「バイオエタノール事業」については、前連結会年度においてバイオエタノールの生産を終了したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを廃止しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	2円 26銭	1円 19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	142	74
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	142	74
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,744	62,735

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月 6 日

オエノンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	原	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	愛 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオエノンホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オエノンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。